



平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月16日

上場会社名 **株式会社牧野フライス製作所**

上場取引所 東証 大証

コード番号 6135

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.makino.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 牧野 二郎

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部ゼネラルマネージャ

氏名 細島 英一 TEL (046)284-1844

中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	29,407	38.9	2,853	489.5	3,096	551.8
15年9月中間期	21,168	20.3	484	-	475	-
16年3月期	45,665		1,840		1,661	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり(当期)純利益
	百万円	%		
16年9月中間期	1,667	588.8	18.22	14.11
15年9月中間期	242	-	2.65	-
16年3月期	846		8.70	7.05

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 91,517,488株 15年9月中間期 91,537,003株 16年3月期 91,533,137株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	4	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年9月中間期	117,304		51,015		43.5	557	48	
15年9月中間期	98,346		49,358		50.2	539	24	
16年3月期	112,845		50,421		44.7	550	89	

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 91,510,453株 15年9月中間期 91,533,354株 16年3月期 91,526,476株
 期末自己株式数 16年9月中間期 92,815株 15年9月中間期 69,914株 16年3月期 76,792株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	62,000	6,700	3,700	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円43銭

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円；切り捨て)

科目	期別	当中間期	前年中間期	増減	前期
		16年9月30日	15年9月30日		16年3月31日
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		9,583	5,140	4,443	14,081
受取手形		2,345	1,898	447	2,216
売掛金		25,661	18,660	7,001	22,377
有価証券		6,192	1,841	4,351	4,327
製品		1,436	1,856	420	1,757
原材料		2,740	1,961	779	1,761
仕掛品		6,048	4,680	1,368	5,754
貯蔵品		16	16	0	16
前渡金		7	-	7	-
前払費用		61	69	8	-
繰延税金資産		831	596	235	1,902
未収収益		9	11	2	5
短期貸付金		1,000	400	600	1
未収入金		159	603	444	202
仮払消費税等		1,106	809	297	-
立替金		8,106	9,696	1,590	6,972
その他の流動資産		430	325	105	635
貸倒引当金		28	70	42	24
固定資産					
1.有形固定資産					
建物		14,234	14,752	518	14,382
構築物		287	322	35	297
機械装置		1,034	1,229	195	1,132
車両運搬具		11	13	2	12
工具器具備品		1,457	1,243	214	1,312
土地		6,202	6,212	10	6,212
建設仮勘定		879	38	841	46
2.無形固定資産					
		199	178	21	201
3.投資その他の資産					
投資有価証券		7,701	8,051	350	8,610
関係会社株式		15,614	13,102	2,512	15,614
出資金		1	4	3	1
長期貸付金		1,818	468	1,350	818
長期前払費用		207	239	32	186
前払年金費用		1,552	1,540	12	1,540
繰延税金資産		-	1,193	1,193	-
積立保険料		251	1,137	886	365
その他の投資		167	150	17	151
貸倒引当金		30	29	1	29
合計		117,304	98,346	18,958	112,845

株式会社牧野フライス製作所

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減	前 期
		16年9月30日	15年9月30日		16年3月31日
(負債の部)		66,289	48,988	17,301	62,424
流動負債		31,013	18,934	12,079	17,599
支払手形		12,244	9,587	2,657	10,727
買掛金		4,070	2,731	1,339	3,573
1年以内に償還 予定の転換社債		10,000	-	10,000	-
1年以内に返済予定 の長期借入金		1,067	4,097	3,030	1,067
未払金		1,333	1,226	107	1,275
未払法人税等		118	30	88	76
仮受消費税等		980	682	298	-
未払費用		1,005	486	519	718
前受金		125	37	88	88
預り金		67	52	15	63
その他の流動負債		-	-	-	7
固定負債		35,275	30,054	5,221	44,824
社債		10,000	10,000	-	10,000
転換社債		-	10,000	10,000	10,000
新株予約権付社債		11,500	-	11,500	11,500
長期借入金		11,921	9,041	2,880	11,357
役員退職引当金		1,152	1,012	140	1,048
繰延税金負債		701	-	701	918
(資本の部)		51,015	49,358	1,657	50,421
資本金		7,863	7,863	-	7,863
資本剰余金		21,244	21,244	-	21,244
資本準備金		21,244	21,244	-	21,244
利益剰余金		19,536	17,772	1,764	18,376
利益準備金		1,642	1,642	-	1,642
任意積立金		15,545	15,556	11	15,556
買替資産圧縮積立金		45	56	11	56
別途積立金		15,500	15,500	-	15,500
中間(当期)未処分利益		2,348	572	1,776	1,176
その他有価証券 評価差額金		2,406	2,498	92	2,961
自己株式		35	20	15	24
合 計		117,304	98,346	18,958	112,845

中間損益計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目		当中間期		前年中間期		増 減	前 期		
		自平6.4.1~至平6.9.30		自平5.4.1~至平5.9.30			自平5.4.1~至平6.3.31		
経常 損益 の部	営業損益の部	営業収益							
		売上高	29,407	100.0	21,168	100.0	8,239	45,665	100.0
		営業費用							
		売上原価 販売費及び一般管理費	21,474 5,079	73.0 17.3	16,457 4,226	77.7 20.0	5,017 853	34,990 8,835	76.6 19.3
	営業利益	2,853	9.7	484	2.3	2,369	1,840	4.0	
	営業外損益の部	営業外収益							
		受取利息及び配当金 その他の営業外収益	59 502		55 363		4 139	92 612	
		営業外費用							
		支払利息 その他の営業外費用	239 79		245 182		6 103	504 381	
	経常利益	3,096	10.5	475	2.2	2,621	1,661	3.6	
特別 損益 の部	特別利益								
	投資有価証券売却益	-		-		-	211		
	受取保険金	-		-		-	106		
	貸倒引当金戻入益	-		13		13	60		
	役員退職引当金戻入益	-		10		10	10		
	固定資産売却益	18		-		18	-		
	特別損失								
	固定資産除却損	-		1		1	2		
	棚卸資産処分損	152		-		152	207		
	出資金整理損	-		-		-	2		
	無形固定資産除却損 その他の投資処分損	- -		- -		- -	0 193		
税引前中間(当期)純利益	2,962	10.1	498	2.4	2,464	1,641	3.6		
法人税、住民税及び事業税	60		31		29	77			
法人税等調整額	1,234		224		1,010	717			
中間(当期)純利益	1,667	5.7	242	1.1	1,425	846	1.9		
前期繰越利益	681		330		351	330			
中間(当期)未処分利益	2,348		572		1,776	1,176			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び車輛運搬具 4～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職引当金

役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく要支給額の当中間期発生額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約等について振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

す。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- ・ 為替予約等
- ・ 金利スワップ

ヘッジ対象

- ・ 外貨建金銭債権債務
- ・ 長期借入金

(3) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、中間決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 設備投資額	1,478百万円	244百万円	687百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	29,380百万円	28,340百万円	28,943百万円
3. 保証債務残高	6,856百万円	7,347百万円	6,290百万円
4. 担保に供している資産(建物)	1,784百万円	1,867百万円	1,839百万円
5. 自己株式の数	92,815株	69,914株	76,792株
6. 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受 消費税等を別々に表示	同左	仮払消費税等と仮受 消費税等を別々に表示
7. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。			
	本契約に基づく借入金未実行残高等は次のとおりであります。		

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円	百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円	5,000百万円

(損益計算書関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
減価償却実施額	672百万円	746百万円	1,509百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末及び期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
機 械 装 置			
取得価額相当額	1,320百万円	1,188百万円	1,320百万円
減価償却累計額相当額	698百万円	472百万円	584百万円
期末残高相当額	621百万円	716百万円	736百万円
車 両 運 搬 具			
取得価額相当額	67百万円	67百万円	72百万円
減価償却累計額相当額	38百万円	34百万円	41百万円
期末残高相当額	29百万円	32百万円	31百万円
工 具 器 具 備 品			
取得価額相当額	792百万円	798百万円	835百万円
減価償却累計額相当額	468百万円	444百万円	527百万円
期末残高相当額	323百万円	354百万円	307百万円
合 計			
取得価額相当額	2,180百万円	2,054百万円	2,227百万円
減価償却累計額相当額	1,205百万円	951百万円	1,153百万円
期末残高相当額	975百万円	1,102百万円	1,074百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いと認められるため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

(2)未経過リース料中間期末及び期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1年以内	382百万円	365百万円	385百万円
1年超	<u>592百万円</u>	<u>736百万円</u>	<u>689百万円</u>
合 計	975百万円	1,102百万円	1,074百万円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	207百万円	184百万円	385百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	207百万円	184百万円	385百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

追 加 情 報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割63百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。